事務事業チェックシート

事務事業No 事業名 16 大規模災害用備蓄対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	4	防災体制の充実
施 策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	3	被災者生活支援体制の整備

事業種別	継続					
事業期間	~					
事業実施の根拠法令						
関連個別計画	和歌山市地域防災計画					
担当課・担当課長・Tel	総合防災課	川崎	勝	435-1199		
関連課						

[事業基本情報]

[事未基本情報]								
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費	0				
尹未囚刀(1)	その他							
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務					
事未匹刀(2)	その他							
	会計	一般会計						
	款	総務費						
会計・	項	総務管理費						
予算区分	目	総合防災費						
	大事業	総合防災事業						
	中事業	大規模災害用備蓄対策事業						

1 事業内容

	事 業內容	
	(「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か)	全体事業概要
事業目的	£	送必 食料、生活用品、資機材等の備蓄を行っている。 備蓄の主なものとして、アルファ化米(5年)、乾パン(5年)、飲料水(10年)、粉ミルク(1.5年)、毛布、オムツ、生理用品、ブルーシートなどを備蓄しており、消費期限のあるものは防災訓練などで有効活用しながら順吹入れ替えを行っている。 今後、和歌山市地域防災計画に基づく物資を追加する予定
事業 / 2	①備蓄物資の調達 アルファ化米9,600食、乾パン 遊難者想 4,800缶、飲料水20,016本、粉 基づ(備 ミルク596缶、公共下水道接続。 便放設トイレ25台。	定数 (88,300人) に 避難者想定数 (88,300人) に 基難者想定数 (88,300人) に基 避難者想定数 (88,300人) に 基が資の追加調達 基づく 備蓄物資の追加調達 基づく 備蓄物資の追加調達

2 事業コスト

事業費等 (千円)		平成27	'年度	平成2	8年度	平成29	9年度	平成30	年度	平成3	1年度
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	9, 729	7, 333	22, 067	19, 865	10,774	9, 146	20, 453		20, 453	
伸び率	5 (%)		_	126.8%	170.9%	▲ 51. 2%	▲ 54.0%	89.8%	▲ 100.0%	0.0%	_
	正規職員	12, 138	11, 204	10, 912	11, 792	11, 792	11,752	13, 283		13, 283	
人件費	正規職員以外	1,077	1,400	983	1, 178	1,527	1,487	1, 105		1, 105	
	小計	13, 215	12,604	11, 895	12, 970	13, 319	13, 239	14, 388		14, 388	
国庫ラ	支出金										
県支	出金	2,070	1, 167	2,074	2,021	1,884	1,697	2, 241		2, 241	
市	債										
その	の他										
一般財源		7, 653	6, 166	19, 993	17, 844	8,890	7, 449	18, 212		18, 212	
所要人数	正規職員	1.63	1. 47	1. 43	1.48	1.48	1. 47	1. 67		1.67	
(人)	正規職員以外	0.57	0.67	0.48	0.48	0.57	0.57	0.48		0.48	
主な予算内訳		消耗品費14,60	4千円、業務月	用器具費4,482	千円						

3 目標及び実績

- ರ	F W/2 C 2 C C								
	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	72,000	95, 198	103, 426	139, 318	135, 530	
活	備蓄食料の確保(平成28年度より目標数変更 72,000→106,000)	食	実績値	73, 834	102, 808	103, 235			
動			達成度(%)	102. 5%	107. 9%	99.8%			
指煙	供求於料→ / [500-1 ° ° ° 1 + 1 1] / 小苑// (東中 1) 日播粉亦	本	目標値	72,000	133, 248	131, 088	174, 384	180, 192	
155	備蓄飲料水(500mlペットボトル) の確保(平成28年度より目標数変 更 72,000→176,600)		実績値	96, 456	130, 872	139, 578			
			達成度(%)	134.0%	98. 2%	106. 5%			
		%	目標値	100	89. 81	97. 6	131. 4	127. 9	
成	食料の備蓄率		実績値	103	92	97.4			
果			達成度(%)	102.5%	102.4%	99.8%			
指標			目標値	100	75. 45	74. 2	98. 7	102. 4	
155	飲料水の備蓄率	%	実績値	134	74. 1	79			
		1	達成度(%)	134.0%	98. 2%	106.5%			

4 事業の評価

2 3/6 / 8 11 11 11					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	0	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業	充実				0
業内	現状維持				
容の	縮小			/	
方向	廃止		\setminus	\setminus	
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投	入の方向性	

担当課評価の根拠	東海・東南海・南海3連動地震発生時の避難者想定数が平成26年度末に24,000人から88,300人に引き上げられた。 備蓄方針として、上記の避難者想定数に基づき、輸送手段の障害から輸送ルート等が確立するまでの3日間に必要とされる「生命の維持と最低限度の生活の維持」に必要な物資を備蓄していく。(市備蓄1日(3食)、県備蓄1日(3食)、市民備蓄1日(3食)、※市備蓄1日(3食)の内、2/3(2食)は流通備蓄でまかなう)。
見直し・改善内容	食料備蓄の拡充を図りながら、生活必需品及び資機材備蓄を推進する。